

書評 濱尾直美・安藤知子編『学級の社会学：これからの組織経営のために』ナカニシヤ出版、2013年

著者	平井 貴美代
著者別名	Hirai Kimiyo
雑誌名	学校経営研究
巻	40
ページ	78-85
発行年	2015-04-01
URL	http://hdl.handle.net/2241/00144045

蓮尾直美・安藤知子 編

『学級の社会学——これからの組織経営のために——』

—— ナカニシヤ出版, 2013年 ——

山梨大学 平井 貴美 代

1. はじめに

学級は学校教育の基礎単位として、また教師にとっては最も身近で日常的なフィールドとして、日本では大変重要視されている。その学級への社会学的探究を通じて、これからの組織経営に寄与することを目指した本書の二人の編者は、それぞれ教育社会学と教育経営学と異なる研究分野において学級に着目してきた研究者である。蓮尾直美は教師と児童生徒の社会的相互作用の場としての学級を解釈的アプローチで分析した先駆的研究で、安藤知子は社会学的なアプローチを取り入れた教師の役割葛藤やその対処様式の研究で注目されてきた。その両者が共同して編集したのが本書であるから、それぞれの強みを遺憾なく発揮されれば、おそらくは新しい学級社会学の提案も可能であったと思われるが、読後の感想としてはやや肩透かしにあった感もある。それは本書が、「これからの学級経営を模索する教師」を対象として、「自ら学び・考え探求し続け、より良質の教育的営為を果たしうる視座」を提供して、「学級の組織経営を創出しうる教師の新たな営為」（まえがき1頁）を生み出すことを目的とする実践志向の書であることによるのだろう。そのため全三部から構成される本書のうちの第Ⅰ部「基礎知識」と第Ⅱ部「実践課題」にはこの分野の初歩的な知識が多く含まれており、筆者らならではの解釈が随所にほどこされてはいるものの、ことさらに新しい知見が見られるというものではない。それに対して、著者らの強みを最も活かしたと考えられる第Ⅲ部では、教師が「研究的姿勢（問題意識や解釈の手順等）をもって学級経営に臨む際に、組織としての学校にこれを正しく位置づけて捉える視点と枠組み」（まえがき2頁）を提案する骨太の内容から構成されていることから、この書評では第Ⅲ部を中心に扱うこととしたい。

2. 本書の構成と概要

本書の構成は下記の通りである。編者2名のうち、蓮尾が第1章、第5章、第8章を、安藤が第2章、第4章、第7章を執筆している。そのほかの章の執筆者には、玉川大学学術研究所心の教育実践センターの川本和孝(第3章)、三重県児童相談センター中勢児童相談所所長の鈴木聡(第6章、蓮尾との共著)、埼玉県鶴ヶ島市教育委員会教育長でプロ教師の会の活動でも著名な河上亮一(第9章)といった多彩な面々が名を連ねている。

第1部 学級経営の基礎

第1章 近代学校の成立と「学級」の誕生

1. 日本の近代学校制度における「学級」の歴史的変遷
2. 学級経営と学校経営の関係
3. ホーム・ルームと学級
4. 学校組織における学級教育・学級経営の位置づけ

第2章 「学級経営論」の展開から何を学ぶか——専門職業人としての教師の実践と研究——

1. 学級経営論のダイナミクス
2. 戦後学級経営論の展開
3. 「学級経営論」とは何か
4. 教師は「学級経営論」とどうつきあうことが必要なのか

第II部 学級・学校をめぐる環境変動と実践課題

第3章 子どもの変容に応える学級活動・特別活動

1. はじめに
2. 学級活動における自治的な活動とその課題
3. 解決を必要としない話し合い活動
4. 終わりに

第4章 学校組織の変容と学級の組織マネジメント

1. 「宝石箱」「カレーライス」から「コンビニ」「水族館」へ
2. 学級制度に関連する制度改革の動向
3. 学級活動の困難
4. 困難に対する向き合い方の展望——組織マネジメントの重要性

第5章 学校をめぐる外部環境の変容と教師役割の再考

1. はじめに
2. 地域社会における家族・保護者・子どもたちの変容
3. 学校が担う社会的役割の変容
4. 組織としての学校への要請——地域連携と教師役割を考える

第6章 教育と児童福祉の接点にある教師役割

1. はじめに
2. 児童虐待の再発見
3. 児童虐待の急増が示すもの
4. 学校等に対する社会の要請
5. 何をもち「児童虐待」とするか
6. 信頼関係崩壊への不安

7. 教員等の役割認識
8. 介入型アプローチ
9. 組織対応
10. 今後の児童相談所等に求められるもの
11. 児童福祉との接点上にある教師役割の課題
12. 教師役割にとって被虐待児対応の意味とは何か

第Ⅲ部 新たな時代の学級経営を探究する

第7章 学級を対象とする研究の領域とアプローチ

1. はじめに
2. 研究領域やアプローチをどのように整理するか
3. 学級経営研究の発展と展開
4. 研究アプローチの現在と今日の研究課題

第8章 学級社会への新たな視座

1. はじめに
2. 教師役割の新たな概念を生む舞台としての「学級社会」

第9章 学級経営における教師役割の現在と展望

1. 人間にとって教育とは何か
2. 義務教育の学校の役割
3. 学校の教育秩序をどう形成するか——日本の教育秩序形成システム
4. 日本の学校の教育秩序のゆらぎ
5. 学級経営は生活教育の中心である

第Ⅲ部の論評にうつる前に、第Ⅰ部と第Ⅱ部の概要について簡単に紹介しておくこととしよう。

第1章では、日本に近代学校制度が成立してしばらくして「学級」が制度化され、やがてその器にさまざまな教育的意味づけが盛り込まれていく過程が素描されている。1891（明治24）年の「学級編制等ニ関スル規則」により、それまでの等級（学習進度）にもとづく学習集団の編成原理が学年制に転換され、やがて学級は単なる知識教授の単位としてではなく訓育の見地から積極的に把握されるようになる。さらに戦後占領下に米国からもたらされたホーム・ルーム活動や特別活動の要素も加味されて、クラス集団のもつ「在り方生き方形成の力」が期待されるようになった。ところが近年、学級教育がより複雑化、高度化する過程で、学級担任教員まかせの組織運営では十分に対応できなくなっていることが指摘されている。

第2章では、前章のような制度的な背景のもとで形成されてきた学級の組織運営に係る論理や方法論が言語化された、学級経営論についての紹介と分析がなされている。取り上げられたのは、生活綴り方的学級経営論、全国生活指導研究協議会の「集団づくり論」、支持的風土づくりとAD

理論（受容主義の学級経営論）、教育技術の法則化運動の中での学級経営論、学級集団心理学や学校カウンセリング論に影響された理論（Q-Uなど）の5つである。筆者は、それぞれの理論の特徴を素描するだけでなく、それらには共通して、「学級経営の思想・理念」とそのめざす姿に到達するための「学級経営の教育技術」という構成要素が、明確に組み合わされていることを指摘している。「論」はそれがゆえに強い説得力をもって実践者に広がっていく訳であるが、その過程で実践に活用できる技術や方法論のみが独り歩きしていき、形骸化した実践によって「論」そのものが批判を受けるということが繰り返されてきた。ここでは筆者は「論」そのものの適否には踏み込まず、それを活用する側の教師の「論」との付き合い方を問題としており、結論は第Ⅲ部に持ち越される。

第Ⅱ部は、学級・学校の在り方に影響を与えている近年の環境変動——子どもの変容（第3章）、学校組織の変容（第4章）、学校をめぐる外部環境の変動（第5章）、児童福祉との接点（第6章）の拡がり——によって生じた新たな実践課題が提示された部分である。環境変動のあらわれ方は様々だが、「家族と学校を取り巻く社会的環境の変化は、戦後教育改革によっていっそう複合的な相乗作用を受けることで、家族や地域の間関係の性質をも変容させてきた結果」（87頁）としての「困難」から派生した状況と括ることはできる。タイトルには子どもの変容とある第3章が、ふたを開けてみると昔ながらの学級での「自治的活動」についての新提案（子どもたち自身の手による人的条件整備への転換）であったのを除けば、いずれの章でも近年の環境変動が学校・学級の在り方についての「自明性」の喪失をもたらしたことが繰り返し論じられている。「子どもたちに対して学級集団の存在意義や必要性を……説明し、子どもや保護者の了解を得なければ学級活動が成り立たないような状況」（第4章）や、「地域社会や保護者家族により暗黙に支持されてきた学校の存立基盤が、いつの間にか希薄となり危機的状況に至った社会的現実」（第5章）が学級経営面での困難な問題を突き付け、また虐待対応という新たな課題が従来の「保護者との信頼関係」の枠を乗り越えた家庭への介入を学校・学級に要請するような事態が、学校・学級経営に対して新たな課題を突き付けているのである。

筆者らはそれら課題に対応すべく従来型の学校・学級経営の変革を提案するが、残念ながら新味は感じられない。学級の存在意義を再興するために「組織マネジメントの発想」を導入して〈信頼〉を取り戻そうという安藤の呼びかけにしても（71～72頁）、蓮尾の「学校の外部環境と学級の接点にある教師役割をミクロ（子どもや保護者との相互行為、引用者注）とマクロ（外部環境からの圧力、引用者注）を統合する視座から再組織化して相互関係を進める」（91～92頁）という手だてにしても、担任教師による学級への「意味付与」を組織化して強化しようというものである。しかし、そこで付与される「意味」そのものを問う姿勢に乏しいところが気に懸かる。「集団づくり志向」の学級経営が主流となってきたのは、日本の社会化のエージェントとして上手く機能したからであるが、そのような社会化を受け入れない、あるいは押し付けるべきではない児童生徒が学級に含まれているときにも、旧来の「集団づくり志向」が「妥当性」を持ち得るのだ

ろうか。この問題は次項で再論したい。

3. 新たな時代にも「学級経営」？——学級経営研究の課題と展望を考える

第Ⅰ部・第Ⅱ部までの基礎編・各論編を経て新たな時代の学級経営を探究する第Ⅲ部は、安藤・蓮尾の編者2名と河上が、各自の得意分野である学校経営学、教育社会学、そして実践者としての経験を活かして各章を執筆し、それぞれ課題にアプローチするという構成となっている。そのため各章で提示された「新たな時代の学級経営」の提案も、一見すると相互に矛盾するような見解が見られるなど、本書としての統一見解を示すことが十分に意識化されてはいない。このことは学級経営を学校経営に「正しく」位置づけようとしたはずの本書の意図にそぐわないだけでなく、その「正し」さを吟味しようとする評者にとっても都合が悪い。そこで、やや無理やりの感はあるが（執筆者には御容赦いただきたい）、あえて3つの章を横断しながら本書の提案を再構成したのちに、論評を加えていくという手順をとることとした。

第Ⅲ部はまず新たな時代の学級経営を考えるにあたって、「体系化された研究領域」が「存在しているとはいいい難い」（116頁）学級経営学を研究領域として再構成し、教師に求められる「研究的姿勢」を提示しようと試みた第7章から始まる。筆者の安藤は学級経営学の研究領域について、学級の教育的効率をいかに高めるかということに主要な関心をおく「学級経営研究」と学級というシステムを前提としないで教育効果を高めるシステムのあり方を考える「学校経営・学校組織研究」、そして「学級担任がとりうる手段」の解明ではなく純粋に現象を説明することに関心をおいた学級社会学などの「第三の領域」に区分したうえで、今後の学級経営学は「学校経営・学校組織研究」の方向性に展開していくべきと主張する。この未来予測は学級経営学の「学」としての自律的な展開から導き出されたものである（「学級経営論だと思われているもの」にとどまらず広く社会心理学や学級社会学まで視野に入れたうえで、相互の関係を時代区分にそって整理した「学級集団研究マップ」（123頁）を参照されたい）のと同時に、学力政策や特別支援教育、ESDなどの多様な課題に応じるという時代の要請を考慮に入れたものでもある。さらに安藤は「学級解体」をも視野に入れた学級経営の研究が必要であるとも述べるが、すぐに「解体」のニュアンスについて「学級制度を廃止するという意味と同義ではな」く、学習集団の弾力的編成やたてわり活動など「さまざまな目的に応じた多様な集団編成」（127～128頁）の一つとして再構成することといった注釈がつけられ、何とも歯切れが悪い。しかしここでは、ひとまず学級（経営）を相対化することがいかに困難かという論点が存在することを確認するに留めておこう。

学級経営学という研究領域は、第7章で示されたように「学」そのものの深化や発展として推移することがあるとしても、やはり実践との関連が深い分野であることから、研究の厚みや焦点化を時代の流行と切り離して考えることは出来ない。学級を相対化するような研究動向は「学」そのものの発展であるのと同時に、他方では第9章で河上が指摘する、「学級の秩序をつくること自体が難しくなっている」「1985年以降」の状況（177～178頁）への対応という時代的な要請

にもとづくものであった。学級経営学の流行がそれまでの「社会学的学習集団づくり論」から「心理主義化」したのは、村落共同体の支えが失われたことで困難になった集団づくりをマイクロ場面の戦術を駆使することで再構築しようとする、教師側のニーズに応ずるものであったと見ることができる。河上は「プロ教師の会」らしく、「日本の学校が生活教育の旗を降ろさない限り、困難ではあるが、学級の組織化（人工的な社会をつくること）をやめるわけにはいかない」（180頁）と宣言するが、ここで「旗を降ろす」という選択肢が無条件で排除されていることこそが、「日本の学校」が固有に抱える問題でもあろう。

学級経営の困難さについて河上が「新しい子どもたち」の登場を直接的な要因として第9章で名指ししたのに対して、そもそも「社会的相互作用の統一体」である「学級社会」は教師－児童生徒間の関係が「権力」を内包した役割の交渉過程へと変容する危険を孕むものであり、児童生徒が圧倒的な支配力を持つ場合に「授業崩壊」や「学級崩壊」が起こることは想定内と言い放つのが蓮尾である（139頁）。第8章第2節は蓮尾が自身の学級社会研究をコンパクトにまとめて、この研究もつ学級現象の解析力を遺憾なく示してみせた部分である。蓮尾は米国の社会学者ウォーラーの知見を引きながら学級について、「学級集団はこれを取り巻く学校組織内外の集団や社会（役割群）からの期待や拘束にさらされつつ開かれ全体としての社会構造の一下位体系をなして一般社会に通じる存在として理解されなければならない」（136頁）と述べたうえで、それは学級集団と呼ぶよりも「学級社会」と呼ぶにふさわしい探究の対象であると宣言する。

それでは学級とはどのような特質をもつ「社会」なのか。学級社会は教師と児童生徒という「制度的支配・服従」関係により成立する集団であるので、その大部分は制度的権限を与えられた教師の状況規定（definition of the situation）によって決定される（137頁）。しかし教授・指導のための制度的存在である学級は、社会的相互行為の観点から見れば教師と児童生徒がそれぞれ固有の要求をもち、互いに行行為者としての立場から自らの生活世界に基づき相互行為を営む舞台でもある。児童生徒は教師の役割期待にそった状況規定に必ずしも従うわけではなく、むしろ「でき得る限り痛手を受けないで学校生活を首尾よく生き抜く」とか、「上級学校に合格する」というように、自らの立場から学校生活の状況を定義づけている。こうした教師と児童生徒の状況規定のズレは、ときに児童生徒が学級社会内外の同輩集団に依拠して教師による状況規定に対抗する場面に至ることもあり、教師は現実的で柔軟な役割の再規定を余儀なく迫られることになる。一方の教師にも同僚教師や管理職、保護者や地域住民、教育委員会等といった学校内外の社会が影響を与えており、その資源（resource）に依拠したり役割期待のネットワークから拘束を受けたりしながら児童生徒との役割交渉に臨む。学級社会は複数の児童生徒を独力でコントロールする役割を遂行しなければならない教師にとって「厳しい現実」であり、これを生き抜くために教師にはさまざまな場面で「意思決定」が迫られているのである（141頁）。

蓮尾は教師や児童生徒が用いる戦略（strategy）としてのユーモアに着目し、ニックネーム付与をめぐる社会的相互関係を描いた研究で知られるが、第8章の後半部分では被ネグレクト児へ

の対応について教師間の役割規定に違いがあることに着目する。教師間の役割規定の違いは、そこから「実質的な社会化作用」を受ける児童生徒の見地からすると、社会化のメニューやゴールが教師ごとに異なるということになり問題である。蓮尾は相互行為における行為者のミクロな戦略の違いを事実として肯定する立場であるが、同時に「マクロレベルの教師役割の枠組みを教師間で自覚的に共有する必要がある」（148頁）とも主張する。この「マクロレベル」の枠組みが学級経営論を想定したものなのか、あるいはまったく別のものであるのか、それ以上の言及はなされていない。

以上見てきたように、本書で提示しようとした「新たな時代の学級経営」は、著者間でのニュアンスの違いはあるものの、全体としては従来の「日本的」な学級経営を、学校経営との調和的関連性を深めながら軌道修正していくというものであったとすることができるだろう。その提案についてとくに2人の編者の論調に歯切れの悪さを感じるのは、学級経営の「正し」さの提示の仕方について主観を排した研究的視点で行おうとするこだわりから生ずるものであり、その点では生活教育的な学級経営の「正し」さをはっきりと打ち出す河上の姿勢とは対称的である。ただし、本書がその研究的な潔癖さを徹底できていたかという点、その点では実践者寄りの姿勢をとったことが分析の甘さにつながっているように思われる。蓮尾のミクロ社会学的な立場からすれば、安藤の組織マネジメント的学級経営論は本来相容れないはずであるのに、そのことへの批判的な言及は一切ない。安藤にしても事実の「発見」や「告発」をもっぱらとする学級社会学が実践者の「無力感や虚無感を高める」（126頁）問題を指摘しながら、最終的にはその関心は学級制度の自明性を問い直す「学校経営・学校組織研究へと回帰する」と予定調和的な見通しを述べて済ませてしまっている。教師個々のミクロの戦略をマクロレベルの枠組み共有につなげていく道筋や、学級の「自明性」を問う認識が学校経営・学校組織の改変に結びついていくプロセスについての実証的な裏付けが示されないままに結論が示されていることは、編者らが回避しようとした規範論的な言説に最終的には陥っているように見えなくもない。

本書でいまひとつ相対化しきれていないのは、従来の「日本的」学級経営の功罪についてである。日本で主流をなす生活指導的な学級経営は、大規模学級を学級担任がひとりで切り盛りしなければならなかった劣悪な教育環境や、河上も指摘する「生き方や道徳を教えるキリスト教の教会にあたる組織が確かなものとして存在しなかった」（164頁）日本の特殊事情に適合的な運営方式であった。その際、学級が教会に代わる社会化のエージェントとしての役割を担う上でのゴールとしたのが「生活」、すなわち地域共同体をモデル化した「人工的な社会」であった。しかし、その存在の希薄化が指摘されるようになって久しい地域共同体と同様に、日本的な特殊事情に依拠した生活指導的な学級経営も、歴史的存在としてそろそろ対象化してもよい時期に差し掛かっているのではないだろうか。本書では、特別支援教育や虐待への対応など「生活集団」のマイノリティ的存在に光をあてて、学級経営のあり方を再照射する試みが再三行われていた。それを徹底していけば、グローバル化の時代において、日本社会への同化を前提しがちな学級にお

ける社会化の在り方を回避する道筋が見えてくるはずである。そのことは同時に、これまでガラパゴス的に発展してきた日本の学級経営研究を、再び国際標準のクラスルーム・マネジメント研究に位置づけ直すことにもつながる。米国のハンドブック（たとえば、C. M. Everton & C. S. Weinstein, (Eds), *Handbook of Classroom Management*, Routledge NY, 2006）に示された多様なパラダイムや視点にもとづく研究蓄積を目にすることがあれば、研究を志向したはずの本書の参考文献にとくに近年の外国語文献がいかに少ないか、それによって研究的恩恵がいかに制約されているかが実感されるはずである。

本書の「新たな時代の学級経営」について課題を述べてきたが、そもそも学級研究については、米国のハンドブックにも実践者や一般的関心が高いにもかかわらず、その実証的研究に携わる研究者の少なさや教員養成プログラムの欠如などが指摘されており（3頁）、学習と生活のはざまにある学級（クラスルーム）という存在の捉えどころのなさは宿命のようなものなのかもしれない。また、「新しい時代」を描くうえで未来予測の難しさということもある。本書の出版と前後して脚光をあびるようになった「反転学習」は、教授者としての教師役割の変更にもつながるテクノロジーとなり得る教育方法である（NHK 総合「ハーバード白熱教室 これからの学校の話 をしよう」2014年6月3日放送）。本書で取り上げられた学力政策やESDなどの教育課題に比べてはるかに影響力が大きいテクノロジーであるが、その登場をあらかじめ予測できるのはごく一部の者に限られる。『21世紀事典』（柏倉康夫ほか訳、産業図書、1999年）の筆者ジャック・アタリは、21世紀の教育について、「テレビを使った教育が家庭でも行われて、学校で教わる授業を居ながら受けられ、教師の役割と知識をそれだけ軽減する」（さすがにタブレット端末の登場までは予測できなかった）として、学校や教師の役割が分化（ある意味では縮小）する未来を描いている。その一方で、「国家の名の下で最小限の知識を与える初等教育」は「社会性を学ぶ場所」として存続されるとも予測しており、学級経営に限って言えばその重要度が増す可能性もある。実証性や将来像を提示しにくい学級経営という課題であるが、そのアポリアに分け入り、模索していくことの価値と重要性を再認識させてもらった一冊である。